



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野納 敏展
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経営管理部 経理課長 (氏名) 塚原 俊輔 TEL 024-944-4744
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	8,964	9.5	210	—	185	—	125	380.1
26年9月期	8,189	△13.4	△402	—	△416	—	26	△77.5

(注) 包括利益 27年9月期 90百万円 (245.0%) 26年9月期 26百万円 (△76.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	49.69	49.40	5.6	3.1	2.4
26年9月期	10.53	—	1.2	△7.1	△4.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	5,504	2,350	42.5	920.48
26年9月期	6,621	2,210	32.8	873.63

(参考) 自己資本 27年9月期 2,340百万円 26年9月期 2,173百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	535	284	△1,351	639
26年9月期	△598	△213	1,303	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	37	142.5	1.7
27年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	30.2	1.7
28年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		181.6	

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△7.0	30	△79.3	8	△94.6	5	△95.9	1.97
通期	9,000	0.4	74	△64.9	35	△81.1	21	△83.3	8.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期	2,572,300株	26年9月期	2,572,300株
② 期末自己株式数	27年9月期	29,908株	26年9月期	84,798株
③ 期中平均株式数	27年9月期	2,531,971株	26年9月期	2,487,558株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	8,198	1.7	253	—	207	—	123	320.0
26年9月期	8,060	△14.7	△391	—	△406	—	29	△76.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	48.84	48.55
26年9月期	11.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	5,154	2,337	45.3	918.07
26年9月期	6,276	2,182	34.6	871.85

(参考) 自己資本 27年9月期 2,334百万円 26年9月期 2,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成27年11月25日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、円安と株価上昇が進みました。その結果、輸出関連企業を中心に業績の改善が見られたものの、物価上昇懸念や消費増税による消費低迷、さらには新興国経済の減速などの影響により、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及などによる世界的な需要増に加え、円安を背景にした生産の国内回帰も見られるなど、生産活動は回復に向かいつつあります。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、ドルベースでの価格は下落傾向にありますが、欧州経済の先行き不安や地政学的リスクの高まりなどから底堅く推移し、円安の影響も相まって、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、前年に竣工したいわき工場において、新規事業であるレアメタル・レアアースのリサイクルの事業化に向けて、研究開発・生産技術開発を継続するとともに、同じく前年に子会社化したASAKARIKEN(M)SDN. BHD. の立ち上げを進めてまいりました。マレーシアでの事業推進に関しては、2015年3月に独立行政法人国際協力機構の中小企業連携促進基礎調査として、当社が提案したマレーシア国における「e-wasteからの有価金属回収事業調査」が採択され、子会社と一体となって調査を進めております。また、既存事業についても、更なる効率化やコスト削減を進め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度においては、採算性の低い取引の見直し等によって販売数量が減少したものの、貴金属価格の上昇と、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、8,964百万円（前年同期比9.5%増）となりました。営業利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化や全社的なコスト削減によって、210百万円（前年同期は402百万円の損失）となり、経常利益は、185百万円（前年同期は416百万円の損失）となりました。当期純利益は、補助金収入22百万円を特別利益として計上したことによって、125百万円（前年同期比380.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

また、当連結会計年度よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費を、配賦不能費用として全社費用に含めておりましたが、セグメント別の損益をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に変更しております。なお、前年同期のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(貴金属事業)

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、徐々に上向いておりますが、採算性の低い取引の見直し等によって、貴金属の販売数量は減少しました。一方、貴金属の販売価格が前年同期の水準を上回ったことに加え、新たに取得した海外子会社の売上が加わったことによって、売上高は、8,133百万円（同10.6%増）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の上昇、取引条件の見直し、製造の効率化によるコスト削減等によって、109百万円（前年同期は323百万円の損失）となりました。

(環境事業)

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、回復の足取りが重く、電子回路基板向けエッチング液および銅ペレットの販売数量は、前年同期を下回りました。一方、銅ペレットの販売価格は前年同期をやや上回る水準となり、売上高は765百万円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント利益は、コスト削減の効果や利益率の高い商品のスポット取引によって、68百万円（前年同期は98百万円の損失）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業および運輸事業の売上高は、195百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント利益は、8百万円（同53.0%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかな回復基調が継続すると期待されますが、地政学的リスクや新興国経済の減速など、世界経済の不確実性は依然として存在しており、事業環境は予断を許さない状況が継続すると思われま

す。貴金属の価格については、米国の金融緩和縮小に伴い、弱含みで推移しており、翌連結会計年度においては、当連結会計年度に比べ、低い価格水準になると想定しております。また、銅の価格についても、若干低い水準になることを想定しております。

このような環境の見通しのもと、当社グループは、レアメタル・レアアースリサイクル事業およびマレーシア子会社での貴金属事業の立ち上げを急ぐとともに、製造工程の自動化等による既存事業の更なる効率化やコスト削減を通じて、企業体質の強化を図ってまいります。

以上により、翌連結会計年度の当社グループの売上高は、9,000百万円（当連結会計年度比0.4%増）、営業利益は、74百万円（同64.9%減）、経常利益は35百万円（同81.1%減）、親会社株式に帰属する当期純利益は、21百万円（同83.3%減）を見込んでおります。なお、上記金額の算出基準となっている金属の想定価格については、金：4,000円/g、銅：600円/kgとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて1,116百万円減少し、5,504百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が533百万円、その他流動資産が368百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて1,256百万円減少し、3,154百万円となりました。

主な要因は、借入金が1,253百万円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、2,350百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が139百万円増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より533百万円減少し、639百万円（前連結会計年度比45.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、535百万円となりました（前年同期は598百万円の支出）。

これは、主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が204百万円、減価償却費が217百万円、たな卸資産の減少額が115百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、284百万円となりました（前年同期は213百万円の支出）。

これは、主な収入要因として、補助金の受取額が385百万円あり、主な支出要因として、工場設備等有形固定資産の取得が86百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、1,351百万円となりました（前年同期は1,303百万円の収入）。

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済額が1,029百万円、短期借入金の純減額が244百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	42.6	32.8	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	17.7	60.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	—	18.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成25年9月期決算短信（平成25年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asaka.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,642	1,231,290
受取手形及び売掛金	341,689	314,690
商品及び製品	399,880	393,890
仕掛品	304,539	206,278
原材料及び貯蔵品	71,163	59,002
繰延税金資産	77,575	44,684
その他	511,591	143,010
流動資産合計	3,471,082	2,392,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,109,008	2,114,556
減価償却累計額	△801,744	△888,734
建物及び構築物 (純額)	1,307,264	1,225,821
機械装置及び運搬具	2,215,029	2,192,904
減価償却累計額	△1,813,440	△1,845,194
機械装置及び運搬具 (純額)	401,589	347,710
土地	1,206,144	1,206,024
リース資産	71,234	46,100
減価償却累計額	△55,866	△41,463
リース資産 (純額)	15,367	4,636
建設仮勘定	7,195	24,811
その他	187,063	181,798
減価償却累計額	△164,052	△160,952
その他 (純額)	23,011	20,846
有形固定資産合計	2,960,571	2,829,850
無形固定資産	22,311	23,657
投資その他の資産		
投資有価証券	72,099	56,549
繰延税金資産	5,105	—
退職給付に係る資産	—	78,904
その他	90,219	122,776
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	167,391	258,197
固定資産合計	3,150,275	3,111,705
資産合計	6,621,357	5,504,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,340	135,923
短期借入金	1,116,367	807,904
1年内償還予定の社債	60,000	210,000
リース債務	9,017	3,484
未払法人税等	771	15,506
賞与引当金	93,569	86,135
その他	270,256	299,513
流動負債合計	1,704,322	1,558,469
固定負債		
社債	460,000	250,000
長期借入金	1,889,013	943,666
リース債務	6,630	1,045
繰延税金負債	60,051	127,674
退職給付に係る負債	15,525	—
長期未払金	225,849	223,574
資産除去債務	49,020	49,901
固定負債合計	2,706,090	1,595,862
負債合計	4,410,413	3,154,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	351,422
利益剰余金	1,356,465	1,496,169
自己株式	△46,476	△16,423
株主資本合計	2,153,579	2,335,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,356	14,813
為替換算調整勘定	755	1,435
退職給付に係る調整累計額	△5,523	△11,486
その他の包括利益累計額合計	19,587	4,761
新株予約権	14,086	3,731
少数株主持分	23,690	6,264
純資産合計	2,210,944	2,350,220
負債純資産合計	6,621,357	5,504,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	8,189,813	8,964,944
売上原価	6,977,799	7,495,703
売上総利益	1,212,013	1,469,241
販売費及び一般管理費	1,614,720	1,258,431
営業利益又は営業損失(△)	△402,706	210,810
営業外収益		
受取利息	994	179
受取配当金	2,998	3,632
受取賃貸料	7,747	8,770
為替差益	4,105	—
その他	11,468	6,928
営業外収益合計	27,314	19,511
営業外費用		
支払利息	28,564	29,251
地金借入料	5,743	4,675
為替差損	—	7,200
その他	6,957	3,568
営業外費用合計	41,265	44,695
経常利益又は経常損失(△)	△416,657	185,625
特別利益		
固定資産売却益	—	705
補助金収入	443,632	22,333
負ののれん発生益	3,045	—
新株予約権戻入益	109	364
特別利益合計	446,786	23,402
特別損失		
固定資産売却損	—	348
固定資産除却損	1,805	4,361
ゴルフ会員権評価損	10	—
特別損失合計	1,816	4,709
税金等調整前当期純利益	28,312	204,318
法人税、住民税及び事業税	1,810	9,997
過年度法人税等戻入額	△7,247	—
法人税等調整額	12,266	89,236
法人税等合計	6,829	99,234
少数株主損益調整前当期純利益	21,483	105,084
少数株主損失(△)	△4,721	△20,732
当期純利益	26,204	125,816

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,483	105,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	△9,542
為替換算調整勘定	1,259	1,132
退職給付に係る調整額	—	△5,962
その他の包括利益合計	4,809	△14,373
包括利益	26,293	90,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,510	110,990
少数株主に係る包括利益	△4,217	△20,279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	504,295	339,295	1,367,574	△46,444	2,164,720	20,805
会計方針の変更による累積的 影響額					-	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	504,295	339,295	1,367,574	△46,444	2,164,720	20,805
当期変動額						
剰余金の配当			△37,313		△37,313	
当期純利益			26,204		26,204	
自己株式の取得				△32	△32	
自己株式の処分					-	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						3,550
当期変動額合計	-	-	△11,108	△32	△11,141	3,550
当期末残高	504,295	339,295	1,356,465	△46,476	2,153,579	24,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	-	20,805	12,844	-	2,198,370
会計方針の変更による累積的 影響額						-
会計方針の変更を反映した当 期首残高	-	-	20,805	12,844	-	2,198,370
当期変動額						
剰余金の配当						△37,313
当期純利益						26,204
自己株式の取得						△32
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	755	△5,523	△1,217	1,242	23,690	23,715
当期変動額合計	755	△5,523	△1,217	1,242	23,690	12,573
当期末残高	755	△5,523	19,587	14,086	23,690	2,210,944

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	504,295	339,295	1,356,465	△46,476	2,153,579	24,356
会計方針の変更による累積的 影響額			51,200		51,200	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	504,295	339,295	1,407,665	△46,476	2,204,779	24,356
当期変動額						
剰余金の配当			△37,312		△37,312	
当期純利益			125,816		125,816	
自己株式の取得				△38	△38	
自己株式の処分		12,126		30,091	42,218	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						△9,542
当期変動額合計	—	12,126	88,504	30,053	130,683	△9,542
当期末残高	504,295	351,422	1,496,169	△16,423	2,335,463	14,813

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	755	△5,523	19,587	14,086	23,690	2,210,944
会計方針の変更による累積的 影響額						51,200
会計方針の変更を反映した当 期首残高	755	△5,523	19,587	14,086	23,690	2,262,144
当期変動額						
剰余金の配当						△37,312
当期純利益						125,816
自己株式の取得						△38
自己株式の処分						42,218
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	679	△5,962	△14,826	△10,355	△17,425	△42,607
当期変動額合計	679	△5,962	△14,826	△10,355	△17,425	88,076
当期末残高	1,435	△11,486	4,761	3,731	6,264	2,350,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,312	204,318
減価償却費	209,526	217,614
株式報酬費用	1,242	—
負ののれん発生益	△3,045	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,569	△7,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,640	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,032	△24,432
受取利息及び受取配当金	△3,993	△3,812
支払利息	28,564	29,251
社債発行費	3,132	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,154	—
為替差損益 (△は益)	1,244	6,139
補助金収入	△443,632	△22,333
固定資産売却損益 (△は益)	—	△356
固定資産除却損	1,805	4,361
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,622	26,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194,993	115,089
立替金の増減額 (△は増加)	△350,469	△13,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,716	△18,235
その他	△151,134	15,460
小計	△473,972	529,186
利息及び配当金の受取額	4,506	3,049
利息の支払額	△27,791	△28,651
役員退職慰労金の支払額	△12,720	—
法人税等の支払額	△88,872	△1,191
法人税等の還付額	—	32,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△598,849	535,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△681,869	△86,641
有形固定資産の売却による収入	—	1,772
有形固定資産の除却による支出	△1,700	△999
補助金の受取額	541,400	385,023
無形固定資産の取得による支出	△2,406	△5,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58,756	—
その他	△9,916	△9,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,249	284,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	238,589	△244,420
長期借入れによる収入	1,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△69,992	△1,029,678
社債の発行による収入	196,868	—
社債の償還による支出	△260,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△32	△38
自己株式の処分による収入	—	32,226
配当金の支払額	△37,313	△37,312
その他	△14,418	△12,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303,700	△1,351,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,424	△1,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	489,177	△533,353
現金及び現金同等物の期首残高	683,784	1,172,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,961	639,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,525千円減少し、退職給付に係る資産が62,901千円、利益剰余金が51,200千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は20.58円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,356,826	749,491	8,106,317	83,495	8,189,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1,780	1,782	131,125	132,907
計	7,356,828	751,271	8,108,099	214,621	8,322,720
セグメント利益又は損失(△)	△323,803	△98,095	△421,899	5,241	△416,657
セグメント資産	5,253,969	1,212,946	6,466,915	154,442	6,621,357
その他の項目					
減価償却費	154,070	47,183	201,254	8,272	209,526
受取利息	783	188	972	22	994
支払利息	22,281	5,264	27,545	1,018	28,564
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	822,339	122,525	944,865	12,842	957,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,133,557	765,362	8,898,920	66,023	8,964,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	129,816	129,816
計	8,133,557	765,362	8,898,920	195,839	9,094,760
セグメント利益	109,514	68,091	177,606	8,019	185,625
セグメント資産	4,611,907	789,039	5,400,946	103,606	5,504,552
その他の項目					
減価償却費	174,414	37,187	211,601	6,045	217,647
受取利息	154	17	172	7	179
支払利息	24,464	3,886	28,351	900	29,251
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	85,939	10,678	96,617	6,107	102,725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益等の算定方法の変更)

報告セグメントの利益及び資産、その他の項目は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費及び資産、その他の項目の金額を、配賦不能として全社費用、全社資産、調整額に含めておりましたが、セグメント別の損益及び資産をより明確に管理するために、各セグメントへ配賦する方法に当連結会計年度より算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
2,604,935	355,636	2,960,571

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,440,951	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,608,450	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	884,137	貴金属事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	合計
2,492,537	337,313	2,829,850

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン株式会社	2,413,279	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,930,477	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

貴金属事業において、新規に株式を取得したことにより、3,045千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	873.63円	1株当たり純資産額	920.48円
1株当たり当期純利益金額	10.53円	1株当たり当期純利益金額	49.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,204	125,816
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,204	125,816
期中平均株式数(千株)	2,487	2,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数77,400株)。	平成23年12月22日定時株主総会決議によるストック・オプション(新株予約権の株式の数20,500株)。

(注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。